

Jリーグが行う介護予防事業の現状と課題

Current Issues on Long-term Care Prevention Project in J-League

1K05B079

指導教員

主査 岡浩一朗先生

倉知 明子

副査 石井昌幸先生

【緒言】

日本はこれから人口減少社会を迎えるとともに、高齢者については「団塊の世代」が 2015(平成 27)年には 65 歳以上となり、10 年後の 2025(平成 37)年には高齢者数がピークになると予想されている。この状況下で、厚生労働省は、健康日本 21、健康増進法、介護保険制度、新健康フロンティア戦略等の様々な健康づくり施策を提案・実施している。しかし、これからの制度改正や新しい戦略を取り入れ、サービスを提供しても厚生労働省側は介護予防事業として提供できるプログラムに限りがあり、思うように成果を出せていないのが現状である。そこで、2006 年に以前からどのスポーツよりも早く地域密着でアプローチしていた Jリーグに介護予防推進のため、実施主体は Jクラブ、それを取りまとめる役割を Jリーグという形で Jリーグへ国庫補助事業での助成事業を提案し、2007 年 5 月に順次事業が開始された。そこで、本研究の目的は、Jリーグが 2007 年度から本格的に始めた介護予防事業の実施状況やその課題を明らかにし、今後のわが国の介護予防の推進にどのような役割を果たすのかを検討することである。

【方法】

本研究の調査は、2007 年度に介護予防事業を実施した各クラブ(横浜・F・マリノス、ジュビロ磐田を除く J1、J2、全 29 クラブ)へ事前に電話で確認をとり、各クラブの介護予防事業担当者へ質問紙を郵送・FAX・メールの 3 種類のいずれかで発送し、質問紙の実施および回収を依頼した。

【結果】

電話の段階でアンケートに協力してもらえたことになったクラブは、名古屋グランパス、ガンバ大阪、京都サンガ FC を除く全 26 クラブであり、質問紙が回収できたクラブが札幌、仙台、鹿島、浦和、東京ヴェルディ、横浜 FC、湘南、甲府、広島、愛媛、大分を除く 15 クラブ(回答率 48.3%)となった。各クラブから回収された質問紙から、各クラブのプログラムが、長期にわたり継続して運動を行う「教室型」のプログラムや 1 回で完結し、運動や講演を行う「単発型」のプログラムとに分類されることがわかった。各クラブがそれぞれ工夫したプログラムを提供しているが、その中でも地域の特性を生かしたザスパ草津の「健康づくり大学草津温泉キャンパス」や徳島ヴォルティスの「阿波踊り体操実践教室」、横浜 FC や京都サンガ FC のように選手をイベントや教室に参加させているプログラムが好評であったようだ。また、課題として 1)補助金だより、2)メニューの問題、3)参加者が集まらない、4)スタッフ不足、5)開催場所の問題などの課題が浮き彫りとなり、多くのクラブで補助金がなかった場合にはプログラムを継続することが危惧されるという現状が明らかになった。

【考察】

Jリーグが介護予防事業に対して貢献できることは、Jリーグという認知度を最大限に利用し、厚生労働省のねらいでもある「介護予防事業の普及」をしていくことである。Jリーグが行うことで、介

介護予防の啓発や話題づくりは可能になる。この啓発と話題づくりが、住民が「介護予防」というものを知るきっかけづくり、高齢者の意欲向上につながっていくであろう。また、教室型の方が単発イベントよりも人手、資金、場所の確保が困難であるようだ。このような面からみても、単発イベントとして、介護予防を普及していくことが、Jリーグが無理なくできることなのではないだろうか。もちろん、現在

教室形式でプログラムを行い、成果をあげているクラブは引き続き行っていくべきである。しかし、完全に補助金だよりになってしまい、補助金の有無でプログラムの存続が左右されてしまうならば、単発イベントでもいいので多く的高齢者や中高年に、介護予防の啓発を行っていく方が将来的に発展していくと考えられる。